

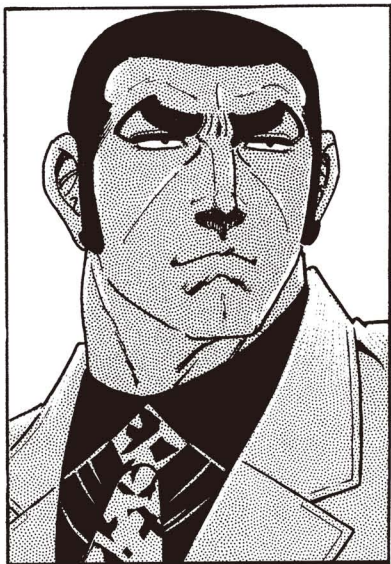


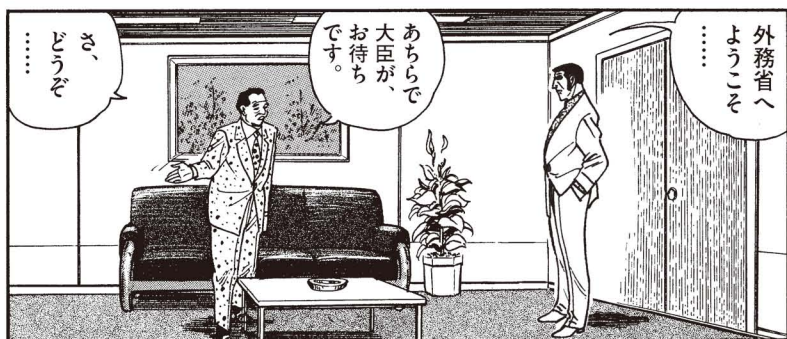
PART 1

外務省からの依頼

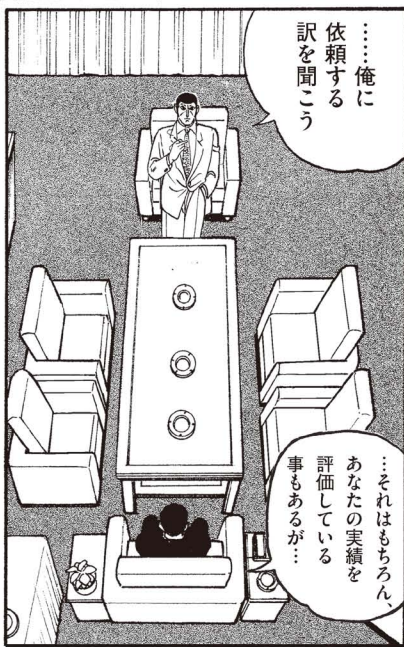
東京——ジャパン——











これまで中東・北アフリカで発生
することが多かったテロ事案は、
最近、欧米やアジアに拡散してい
る。テロの対象も軍や治安当局だ
けでなくソフトターゲットが増え
実行犯は、ホームクローン型やロ
ーンウルフ型と呼ばれる組織をハ
ックにしない個人や小グループが
増加している。このような中、外
務省は、海外に展開している日本
企業、特に脆弱とされる中堅・中
小企業の安全対策を指南するため
にデューク・東郷（コルゴ13）を
世界各国に派遣することにしたの
である。



1 はじめに

(1) 安全対策見直しの必要性

グローバル化の進展により、企業の海外展開は活発化しています。日系企業の海外拠点数は7万を超えました。特に成長著しいアジア地域は日本から近く、さらに重要性を増しつつあります。今後は中堅・中小企業の海外進出が目立つようになると予想されます。海外出張や海外赴任の機会も増加するでしょう。

一方、世界情勢に目を向けると、イスラム過激派によるテロ、自然災害、感染症など、数多くのリスクが存在しています。日本人が海外で事件・事故などに遭

遇する可能性は一層高まることが懸念されます。



このような環境の中、企業組織として、従業員個人として、自分の身は自分で守るとの意識を持ち、それぞれが日本企業や日本人が置かれている状況を正しく理

解して情報収集、安全対策を行うことが求められています。

外務省は、シリアにおける邦人殺害テロ事件を踏まえて、2015年5月に

『在外邦人の安全対策強化に関する検討チーム』の提言（以下、「提言」）を作

成しました。しかし、2016年7月のバングラデシュのダッカにおける襲撃テロ事件では日本企業の7名の方が犠牲になりました。これを受け、「提言」の実施状況を点検し、強化すべき方策を再検討しました。8月にまとめた『点検報告書』では、日本企業や日本人を取り巻くテロ情勢の変化を分析した上で、在外邦人の安全を確保するための重点分野を掲

げています。

（ア）最近のテロ情勢の変化

① 「提言」では、3つの基本認識を提示していました。

● 日本人は、テロに巻き込まれるだけでなくテロの標的とされ得る

● 在留邦人のみならず、短期留学生や旅行者もテロの被害に遭う可能性がある

● 中東・北アフリカのみならず先進国を含む世界各地でテロが起り得る

② しかし最近では、さらに、新たに深刻な変化が現れています。

●大規模なテロが欧米やアジアへ拡散

日本企業の市場や拠点として重要性を増しつつあるアジアにおいて、テロの可能性が高まっている。

●ソフトターゲットを狙ったテロの増加

ソフトターゲットとは、レストラン、公共交通施設、イベント会場など不特定多数の人が集まる日常生活の場を指します。特に国際空港や観光スポットなど外国人や観光客が集まる場所は攻撃対象として注意が必要です。

●テロ実行者の多様化

テロの実行主体が、インターネットを介してイスラム過激思想に感化された若者（ホームグロウン型）や、組織とは関係なく単独で動く人物（ローンウルフ型）である例が多数みられます。

●テロ対象者の拡大

テロの対象が年齢・性別・国籍を問わず無差別であるとともに、殺害・破壊行為自体を目的とする傾向があります。

（イ）安全対策の重点分野

「点検報告書」では安全対策の重

点分野として以下の3点を掲げています。

● 国民一人一人の安全対策意識と対応能力の向上

● 国民への適時適切で効果的な情報伝達

● これらを着実に実施する体制の整備

テロの発生を予防することがますます困難となる中、在外邦人が被害に遭わないようにするためには、官民が連携した一層の安全対策が求められています。

(2) 中堅・中小企業のための安全対策

「点検報告書」を受けて、外務省では「中

堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」を立ち上げることとしました。情報収集・分析体制の強化、海外緊急展開チーム（ERT）の強化も進めています。

しかし、外務省が情報提供を拡充しても、それだけでは在外邦人の安全を保証することはできません。各人が様々な情報に自ら積極的に接するように努めて、自分の身は自分で守らなければなりません。企業や海外出張者・海外赴任者は、命を守るための対策について自ら努力することが重要です。外務省は、そのような「国民一人一人の安全対策意識と対応能力の向上」を強力に後押ししたいと考えています。

このマニュアルでは、最近のテロ情勢の変化等を前提としながら、必要な海外安全対策について参考資料を提供するものです。特に中堅・中小企業を念頭に海外出張者・赴任者の安全確保のためにどのような対策を行うべきかについて、具体的かつ簡潔に提示しますので、これを参考に実際に自社の安全対策マニュアルを作成することをお勧めします。

話は、マニュアルを
読んでからにして
もらおう……



『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言」点検報告書（概要）

平成 28 年 8 月 外務省

I. 点検の経緯

- ダッカ襲撃テロ事件を受け、岸田外務大臣指示（7 月 5 日）により立ち上げ。濱地外務大臣政務官を座長とし、大臣官房、領事局関係者により構成。
- 昨年 5 月にとりまとめた「『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言」（以下、「提言」）の実施状況を点検し、強化策について検討。
- 企業活動、留学生、海外旅行、情報通信、国際テロ、危機管理などの分野の有識者、関係省庁の意見を聴取。

II. 基本認識

1. 最近のテロ情勢の変化

- 「提言」における基本認識（「日本人がテロに巻き込まれるのみならずテロの標的とされ得る」、「在留邦人のみならず旅行者も」、「中東・北アフリカに加えて先進国を含む世界各地」）は現在も有効。
- 懸念すべき傾向（欧州、アジア等へのテロの広がり、ソフトターゲットに対するテロの増加、ホームグロウン型・ローンウルフ型の増加など）→テロの発生を予防することがこれまで以上に困難。

2. 在外邦人の安全確保に向けた基本姿勢

- 「邦人がテロの被害に遭わないようにする」ために①国民一人一人の安全対策意識と対応能力の向上、②国民への適時適切かつ効果的な情報伝達、③これらを着実に実施するための体制の整備。

III. 「提言」の点検結果（今後取り組む必要のある施策）

< 国民の安全対策意識の向上と対応能力強化 >

特に中堅・中小企業、在外教育施設（日本人学校等）、留学生、短期旅行者など、相対的に脆弱な、安全に関する情報に接する機会が限られる主体との連携を強化。

- 中堅・中小企業との連携強化（日本商工会議所との「海外安全対策タスクフォース」、安全対策マニュアル作成、安全対策に対する企業トップの意識向上等）
- 在外教育施設（日本人学校等）の安全対策強化（危機管理の専門家による評価と安全対策強化）
- 留学生の安全対策（留学生安全対策のためのチーム立ち上げに向け文科省と連携）
- 短期旅行者の安全対策（現地旅行代理店との情報共有の促進等）

< 国民への適時適切かつ効果的な情報伝達 >

国民の安全対策に役立つ、精度の高い情報を、適時にわかりやすく伝える。

- より客観的かつ精度の高い情報収集・分析（公開情報の収集・分析の強化や情報収集・分析専門家の育成等）
- 海外安全情報のよりよいあり方の検討
- 海外安全 HP の完全スマートフォン対応
- 通信キャリア、ソーシャル・メディア、検索サイトと連携した海外安全情報の発信と「たびレジ」登録倍増（平成 30 年夏を目処に累計 240 万人を目指す）

< 体制整備 >

これらの取組を着実に実施するための本省及び在外公館の体制整備。

- 海外緊急展開チーム（ERT）の強化（携行品の拡充、要員の能力強化等）
- 在外公館の領事、警備対策官の体制強化
- 本省の体制強化
- 各種研修充実